

1 歳 入

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1款 保険料	2,743,530	2,583,951	159,579
1項 介護保険料	2,743,530	2,583,951	159,579
1目 第1号被保険者保険料	2,743,530	2,583,951	159,579
2款 使用料及び手数料	450	150	300
1項 手数料	450	150	300
1目 手数料	450	150	300
3款 国庫支出金	2,448,765	2,416,771	31,994
1項 国庫負担金	1,951,841	1,959,123	△ 7,282
1目 介護給付費国庫負担金	1,951,841	1,959,123	△ 7,282
2項 国庫補助金	496,924	457,648	39,276
1目 調整交付金	334,867	331,998	2,869
2目 地域支援介護予防・日常生活総合事業交付金	73,539	41,964	31,575
3目 地域支援包括的・任意事業等交付金	84,995	83,686	1,309
4目 事務費交付金	3,523	0	3,523
4款 支払基金交付金	3,002,535	3,094,843	△ 92,308
1項 支払基金交付金	3,002,535	3,094,843	△ 92,308
1目 介護給付費交付金	2,916,577	3,047,843	△ 131,266

介護保険特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	千円	
1 現年分	2,735,880	特別徴収保険料	2,533,266
		普通徴収保険料	202,614
2 滞納繰越分	7,650	普通徴収保険料	7,650
1 督促手数料	150	督促手数料	150
2 総務手数料	300	介護保険事業所指定等手数料	300
1 現年度分	1,951,840	現年度分	1,951,840
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	334,866	現年度分	334,866
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	73,538	現年度分	73,538
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	84,994	現年度分	84,994
2 過年度分	1	過年度分	1
1 事務費交付金	3,523	介護保険電算システム修正事業費補助金	3,523
1 現年度分	2,916,576	現年度分	2,916,576

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2目 地域支援事業支援交付金	85,958	47,000	38,958
5款 県支出金	1,641,143	1,641,368	△ 225
1項 県負担金	1,558,854	1,578,551	△ 19,697
1目 介護給付費県負担金	1,558,854	1,578,551	△ 19,697
2項 県補助金	82,289	62,817	19,472
1目 地域支援介護予防・日常生活総合事業交付金	39,793	20,978	18,815
2目 地域支援包括的・任意事業等交付金	42,496	41,839	657
6款 財産収入	1,786	1,435	351
1項 財産運用収入	1,786	1,435	351
1目 利子及び配当金	1,786	1,435	351
7款 繰入金	1,753,492	1,794,270	△ 40,778
1項 一般会計繰入金	1,694,388	1,705,621	△ 11,233
1目 介護給付費繰入金	1,350,266	1,360,643	△ 10,377
2目 地域支援介護予防・日常生活総合事業繰入金	39,792	20,977	18,815
3目 地域支援包括的・任意事業等繰入金	42,495	41,838	657

介護保険特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	85,957	現年度分	85,957
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	1,558,853	現年度分	1,558,853
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	39,792	現年度分	39,792
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	42,495	現年度分	42,495
2 過年度分	1	過年度分	1
1 利子及び配当金	1,786	介護給付費準備基金利子	1,786
1 介護給付費繰入金	1,350,266	介護給付費繰入金	1,350,266
1 地域支援介護予防・日常生活総合事業繰入金	39,792	地域支援介護予防・日常生活総合事業繰入金	39,792
1 地域支援包括的・任意事業等繰入金	42,495	地域支援包括的・任意事業等繰入金	42,495

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
4目 その他一般会計繰入金	千円 247,227	千円 268,621	千円 △ 21,394
5目 低所得者保険料軽減負担金繰入金	14,608	13,542	1,066
2項 基金繰入金	59,104	88,649	△ 29,545
1目 介護給付費準備基金繰入金	59,104	88,649	△ 29,545
8款 繰越金	3	3	0
1項 繰越金	3	3	0
1目 繰越金	3	3	0
9款 諸収入	12,296	15,209	△ 2,913
1項 延滞金加算金及び過料	12	12	0
1目 第1号被保険者延滞金	10	10	0
2目 第1号被保険者加算金	1	1	0
3目 過料	1	1	0
2項 雑入	12,284	15,197	△ 2,913
1目 第三者納付金	6,126	7,351	△ 1,225
2目 返納金	561	561	0
3目 雑入	5,597	7,285	△ 1,688

介護保険特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務費繰入金	千円 247,227	職員給与費等繰入金	千円 146,000
		事務費繰入金	101,227
1 低所得者保険料軽減負担金繰入金	14,608	低所得者保険料軽減負担金繰入金	14,608
1 介護給付費準備基金繰入金	59,104	介護給付費準備基金繰入金	59,104
1 繰越金	3	前年度繰越金	3
1 第1号被保険者延滞金	10	延滞金	10
1 第1号被保険者加算金	1	加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 現年度分	6,125	第三者納付金現年度分	6,125
2 過年度分	1	第三者納付金過年度分	1
1 返納金	561	返納金	561
1 地域支援事業利用料	5,596	訪問型サービスA利用料	208
		通所型サービスA利用料	546
		通所型サービスC利用料	168
		認知症予防教室利用料	1,920

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
歳 入 合 計	11,604,000	11,548,000	56,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		運動器の機能向上事業サービス利用料 2,228
		介護予防教室利用料 526
2 雑入	1	その他の収入 1

2 歳 出

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
1款 総務費	251,212	268,783	△ 17,571	3,973	247,239
1項 総務管理費	161,121	170,330	△ 9,209	3,823	157,298
1目 一般管理費	161,121	170,330	△ 9,209	(手) 300 (国) 3,523	157,298
2項 徴収費	8,279	7,400	879	150	8,129
1目 賦課徴収費	8,279	7,400	879	(手) 150	8,129
3項 介護認定審査会費	80,170	86,360	△ 6,190		80,170
1目 介護認定審査会費	19,583	21,360	△ 1,777		19,583

介護保険特別会計

節		説 明	千円
区 分	金 額		
			千円
2 給料	73,446	1. 人件費 (1) 一般職員	146,000 146,000
3 職員手当等	46,394	2. 介護保険制度運営事業費	11,154
4 共済費	26,160	(1) 介護保険被保険者事業費	3,927
7 賃金	1,802	(2) 第三者行為求償事業費	180
8 報償費	180	(3) 介護保険処理システム事業費	7,047
9 旅費	202	3. 一般諸経費	3,967
		(1) 一般諸経費	3,967
11 需用費 消耗品費 印刷製本費	1,865 879 986		
12 役務費	3,167		
13 委託料	7,242		
14 使用料及び賃借料	600		
19 負担金補助及び交付金	63		
11 需用費 消耗品費 印刷製本費	1,426 174 1,252	1. 介護保険料賦課徴収費 (1) 介護保険料賦課徴収費	6,274 6,274
12 役務費	6,853	2. 納入奨励費 (1) 納入奨励費	2,005 2,005
1 報酬	18,007	1. 介護認定審査会費 (1) 介護認定審査会委員報酬76人	19,583 18,007
8 報償費	30	(2) 審査会運営経費	1,576
9 旅費	1,335		
11 需用費	211		

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
2目 介護認定諸経費	60,587	65,000	△ 4,413		60,587
4項 趣旨普及費	949	820	129		949
1目 趣旨普及費	949	820	129		949
5項 介護・福祉ぶらん2 1 推進協議会費	693	3,873	△ 3,180		693
1目 介護・福祉ぶらん2 1 推進協議会費	693	3,873	△ 3,180		693
2款 保険給付費	10,802,135	10,885,150	△ 83,015	6,768,821	4,033,314
1項 介護サービス等諸費	10,023,758	9,956,868	66,890	6,281,555	3,742,203
1目 居宅介護サービス給 付費	4,639,516	4,540,358	99,158	(国) 1,053,192	1,729,054

介護保険特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
消耗品費	211	
7 貸金	21,878	1. 介護認定諸経費 60,587 (1) 認定調査等諸経費 60,587
9 旅費	45	
11 需用費	2,088	
消耗品費	580	
燃料費	637	
印刷製本費	307	
修繕料	540	
被服費	24	
12 役務費	32,856	
13 委託料	2,227	
14 使用料及び賃 借料	15	
18 備品購入費	1,442	
27 公課費	36	
11 需用費	949	1. 趣旨普及費 949 (1) 介護保険制度啓発事業費 949
消耗品費	10	
印刷製本費	939	
1 報酬	529	1. 介護・福祉ぶらん2 1 推進協議会費 693 (1) 介護・福祉ぶらん2 1 推進協議会委員報酬15人 529 (2) 協議会運営経費 164
9 旅費	150	
11 需用費	14	
食糧費	14	
19 負担金補助及 び交付金	4,639,516	1. 居宅介護サービス給付費 4,639,516 (1) 居宅介護サービス給付費 4,639,516

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
				(支) 1,252,669 (県) 598,476 (諸) 6,125	
2目 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0		1
3目 地域密着型介護サービス給付費	1,323,683	1,196,206	127,477	(国) 305,771 (支) 357,395 (県) 165,459	495,058
4目 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0		1
5目 施設介護サービス給付費	3,486,167	3,627,329	△ 141,162	(国) 630,995 (支) 941,265 (県) 610,078 (諸) 561	1,303,268
6目 特例施設介護サービス給付費	1	1	0		1
7目 居宅介護福祉用具購入費	11,416	13,000	△ 1,584	(国) 2,637 (支) 3,082 (県) 1,427	4,270
8目 居宅介護住宅改修費	30,325	37,800	△ 7,475	(国) 7,005 (支) 8,188 (県) 3,792	11,340

介護保険特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	1	1. 特例居宅介護サービス給付費 (1) 特例居宅介護サービス給付費 1
19 負担金補助及び交付金	1,323,683	1. 地域密着型介護サービス給付費 (1) 地域密着型介護サービス給付費 1,323,683
19 負担金補助及び交付金	1	1. 特例地域密着型介護サービス給付費 (1) 特例地域密着型介護サービス給付費 1
19 負担金補助及び交付金	3,486,167	1. 施設介護サービス給付費 (1) 施設介護サービス給付費 3,486,167
19 負担金補助及び交付金	1	1. 特例施設介護サービス給付費 (1) 特例施設介護サービス給付費 1
19 負担金補助及び交付金	11,416	1. 居宅介護福祉用具購入費 (1) 居宅介護福祉用具購入費 11,416
19 負担金補助及び交付金	30,325	1. 居宅介護住宅改修費 (1) 居宅介護住宅改修費 30,325

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9目 居宅介護サービス計画給付費	千円 532,647	千円 542,171	千円 △ 9,524	千円 (国) 123,042 (支) 143,815 (県) 66,581	千円 199,209
10目 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0		1
2項 介護予防サービス等諸費	208,051	292,629	△ 84,578	130,243	77,808
1目 介護予防サービス給付費	136,740	235,253	△ 98,513	(国) 30,892 (支) 36,920 (県) 17,788	51,140
2目 特例介護予防サービス給付費	1	1	0		1
3目 地域密着型介護予防サービス給付費	6,857	4,000	2,857	(国) 1,584 (支) 1,852 (県) 857	2,564
4目 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0		1
5目 介護予防福祉用具購入費	3,836	3,600	236	(国) 886 (支) 1,036 (県) 480	1,434
6目 介護予防住宅改修費	16,068	16,800	△ 732	(国) 3,712 (支) 4,339 (県) 2,009	6,008

介護保険特別会計

節		区 分	金 額	説 明
19	負担金補助及び交付金		千円 532,647	1. 居宅介護サービス計画給付費 (1) 居宅介護サービス計画給付費 532,647 532,647
19	負担金補助及び交付金		1	1. 特例居宅介護サービス計画給付費 (1) 特例居宅介護サービス計画給付費 1 1
19	負担金補助及び交付金		136,740	1. 介護予防サービス給付費 (1) 介護予防サービス給付費 136,740 136,740
19	負担金補助及び交付金		1	1. 特例介護予防サービス給付費 (1) 特例介護予防サービス給付費 1 1
19	負担金補助及び交付金		6,857	1. 地域密着型介護予防サービス給付費 (1) 地域密着型介護予防サービス給付費 6,857 6,857
19	負担金補助及び交付金		1	1. 特例地域密着型介護予防サービス給付費 (1) 特例地域密着型介護予防サービス給付費 1 1
19	負担金補助及び交付金		3,836	1. 介護予防福祉用具購入費 (1) 介護予防福祉用具購入費 3,836 3,836
19	負担金補助及び交付金		16,068	1. 介護予防住宅改修費 (1) 介護予防住宅改修費 16,068 16,068

介護保険特別会計



款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7目 介護予防サービス計画給付費	千円 44,547	千円 32,973	千円 11,574	千円 (国) 10,291 (支) 12,028 (県) 5,569	千円 16,659
8目 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0		1
3項 高額介護サービス等諸費	201,793	234,355	△ 32,562	126,323	75,470
1目 高額介護サービス費	201,792	234,354	△ 32,562	(国) 46,615 (支) 54,484 (県) 25,224	75,469
2目 高額介護予防サービス費	1	1	0		1
4項 高額医療合算介護サービス等費	25,186	25,367	△ 181	15,766	9,420
1目 高額医療合算介護サービス費	25,185	25,366	△ 181	(国) 5,818 (支) 6,800 (県) 3,148	9,419
2目 高額医療合算介護予防サービス費	1	1	0		1
5項 特定入所者介護サービス等費	335,376	368,011	△ 32,635	209,945	125,431
1目 特定入所者介護サービス費	334,374	367,009	△ 32,635	(国) 62,194 (支) 90,281 (県) 56,844	125,055

介護保険特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	千円 44,547	千円 1. 介護予防サービス計画給付費 44,547 (1) 介護予防サービス計画給付費 44,547
19 負担金補助及び交付金	1	1. 特例介護予防サービス計画給付費 1 (1) 特例介護予防サービス計画給付費 1
19 負担金補助及び交付金	201,792	1. 高額介護サービス費 201,792 (1) 高額介護サービス費 201,792
19 負担金補助及び交付金	1	1. 高額介護予防サービス費 1 (1) 高額介護予防サービス費 1
19 負担金補助及び交付金	25,185	1. 高額医療合算介護サービス費 25,185 (1) 高額医療合算介護サービス費 25,185
19 負担金補助及び交付金	1	1. 高額医療合算介護予防サービス費 1 (1) 高額医療合算介護予防サービス費 1
19 負担金補助及び交付金	334,374	1. 特定入所者介護サービス費 334,374 (1) 特定入所者介護サービス費 334,374

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
2目 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0		1
3目 特定入所者介護予防サービス費	1,000	1,000	0	(国) 231 (支) 270 (県) 125	374
4目 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0		1
6項 その他諸費	7,971	7,920	51	4,989	2,982
1目 審査支払手数料	7,971	7,920	51	(国) 1,841 (支) 2,152 (県) 996	2,982
3款 基金積立金	1,786	1,435	351	1,786	
1項 基金積立金	1,786	1,435	351	1,786	
1目 介護給付費準備基金積立金	1,786	1,435	351	(財) 1,786	
4款 地域支援事業費	544,763	389,528	155,235	332,372	212,391
1項 介護予防・生活支援サービス事業費	276,170	118,370	157,800	173,224	102,946
1目 介護予防・生活支援サービス事業費	240,170	106,630	133,540	(国) 55,265 (支) 64,596 (県) 29,905 (諸) 922	89,482
2目 介護予防ケアマネジメント事業費	36,000	9,100	26,900	(国) 8,316	13,464

介護保険特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金補助及び交付金	1	1. 特例特定入所者介護サービス費 (1) 特例特定入所者介護サービス費	1 1
19 負担金補助及び交付金	1,000	1. 特定入所者介護予防サービス費 (1) 特定入所者介護予防サービス費	1,000 1,000
19 負担金補助及び交付金	1	1. 特例特定入所者介護予防サービス費 (1) 特例特定入所者介護予防サービス費	1 1
12 役務費	7,971	1. 審査支払手数料 (1) 介護給付費審査支払手数料	7,971 7,971
25 積立金	1,786	1. 介護給付費準備基金積立金 (1) 介護給付費準備基金利子積立金	1,786 1,786
8 報償費	2,160	1. 介護予防・生活支援サービス事業費 (1) 介護予防・生活支援サービス事業費	240,170 240,170
11 需用費 消耗品費	152 152		
13 委託料	11,058		
19 負担金補助及び交付金	226,800		
19 負担金補助及び交付金	36,000	1. 介護予防ケアマネジメント事業費 (1) 介護予防ケアマネジメント事業費	36,000 36,000

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
				(支) 9,720 (県) 4,500	
総合事業費精算金	0	2,640	△ 2,640		
2項 包括的支援事業・任意事業費	220,789	214,591	6,198	127,489	93,300
1目 包括的支援事業費	176,613	170,450	6,163	(国) 67,991 (県) 33,994	74,628
2目 任意事業費	44,176	44,141	35	(国) 17,003 (県) 8,501	18,672

介護保険特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		廃 目
7 賃金	4,439	1. 地域包括支援センター事業費 144,594 (1) 地域包括支援センター運営費 141,340 (2) 実態把握事業費 2,940 (3) 権利擁護事業費 314
8 報償費	7,278	2. 認知症総合支援事業費 6,659 (1) 認知症地域支援・ケア向上事業費 5,031 (2) 認知症初期集中支援推進事業費 1,628
9 旅費	607	3. 在宅医療・介護連携推進事業費 10,000 (1) 在宅医療・介護連携推進事業費 10,000
11 需用費 消耗品費 食糧費 印刷製本費	1,220 854 3 363	4. 地域ケア会議運営事業費 2,960 (1) 地域ケア会議推進事業費 2,960
12 役務費	1	5. 生活支援体制整備事業費 12,400 (1) 生活支援体制整備事業費 12,400
13 委託料	162,773	
14 使用料及び賃借料	233	
19 負担金補助及び交付金	62	
8 報償費	6,252	1. 家族介護支援事業費 29,750 (1) 介護者交流事業費 900 (2) 介護者自立支援事業費 28,500 (3) 家族介護教室事業費 350
9 旅費	205	2. 福祉用具・住宅改修支援事業費 152 (1) 住宅改修支援事業費 152
11 需用費 消耗品費 印刷製本費	402 182 220	3. 介護給付等費用適正化事業費 852 (1) 介護給付等費用適正化事業費 852
12 役務費	1,261	4. 地域自立生活支援事業費 2,400 (1) 介護サービスの質の向上事業費 2,400
13 委託料	6,830	
14 使用料及び賃借料	750	5. 成年後見制度利用支援事業費 10,933

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
3項 一般介護予防事業費	47,354	56,387	△ 9,033	31,379	15,975
1目 一般介護予防事業費	47,354	56,387	△ 9,033	(国) 9,854 (支) 11,520 (県) 5,331 (諸) 4,674	15,975
4項 その他諸費	450	180	270	280	170
1目 審査支払手数料	450	180	270	(国) 103 (支) 121 (県) 56	170
5款 公債費	1	1	0		1
1項 公債費	1	1	0		1
1目 一時借入金利息	1	1	0		1
6款 諸支出金	4,103	3,103	1,000		4,103
1項 償還金及び還付加算金	4,103	3,103	1,000		4,103
1目 第1号被保険者保険料還付金	4,000	3,000	1,000		4,000

介護保険特別会計

節		区 分	金 額	説 明
19	負担金補助及び交付金		130	(1) 成年後見制度利用支援事業費 10,933
20	扶助費		28,346	6. 認知症サポーター等養成事業費 89 (1) 認知症サポーター等養成事業費 89
7	賃金		503	1. 介護予防把握施策事業費 7,319 (1) 介護予防把握事業費 7,319
8	報償費		2,238	2. 介護予防普及啓発施策事業費 36,670
9	旅費		44	(1) 認知症予防事業費 4,995 (2) 運動器の機能向上事業費 22,414 (3) 総合型予防教室事業費 5,256 (4) 介護予防普及啓発事業費 3,337 (5) 予防教育事業費 668
11	需用費		3,514	3. 介護予防活動支援施策事業費 2,918
	消耗品費		2,814	(1) 高齢者生きがい活動促進事業費 1,400
	印刷製本費		700	(2) 介護予防人材育成支援事業費 1,518
12	役務費		2,427	4. 地域リハビリテーション施策事業費 447
13	委託料		38,570	(1) 地域リハビリテーション活動支援事業費 447
18	備品購入費		58	
12	役務費		450	1. 審査支払手数料 450 (1) 審査支払手数料 450
23	償還金利息及び割引料		1	1. 一時借入金利息 1 (1) 一時借入金利息 1
23	償還金利息及び割引料		4,000	1. 第1号被保険者保険料還付金 4,000 (1) 第1号被保険者保険料還付金 4,000

介護保険特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2目 償還金	千円 3	千円 3	千円 0	千円	千円 3
3目 第1号被保険者還付加算金	100	100	0		100
歳 出 合 計	11,604,000	11,548,000	56,000	7,106,952	4,497,048

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利息及び割引料	千円 3	千円 3 1. 国庫等精算金 (1) 国庫支出金返還金 1 (2) 支払基金交付金返還金 1 (3) 県支出金返還金 1
23 償還金利息及び割引料	100	1. 第1号被保険者還付加算金 100 (1) 第1号被保険者還付加算金 100

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数人	給 与 費					共 済 費	そ の 他	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	91	18,536	-	-	-	18,536	-	-	18,536
	計	91	18,536	-	-	-	18,536	-	-	18,536
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	91	20,435	-	-	-	20,435	-	-	20,435
	計	91	20,435	-	-	-	20,435	-	-	20,435
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	-	△1,899	-	-	-	△1,899	-	-	△1,899
	計	-	△1,899	-	-	-	△1,899	-	-	△1,899

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 人	給 与 費			共 済 費	そ の 他	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計				
本年度	(1) 18	73,446	46,394	119,840	26,160	-	146,000	
前年度	(0) 21	82,047	50,029	132,076	30,924	-	163,000	
比較	(1) △3	△8,601	△3,635	△12,236	△4,764	-	△17,000	

※注 ( ) は、再任用短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	特殊勤務手当
	本年度	1,620	2,255	6,000	648	-
	前年度	1,638	2,512	6,000	648	-
	比較	△18	△257	-	-	-
職 員 手 当 の 内 訳	区分	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	児童手当
	本年度	17,275	11,767	3,048	2,281	1,500
	前年度	19,547	12,634	3,366	2,184	1,500
	比較	△2,272	△867	△318	97	-
職 員 手 当 の 内 訳	区分	退職手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	-	-	-	-	
	前年度	-	-	-	-	
	比較	-	-	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円		説 明	備 考
		増 減 額	増 減 事 由		
給 料	-	給与改定に伴う増減分	115	平均給料月額 ×改定率 ×職員数 ×12月	平均給料月額 330,478円 給与改定率 +0.21% 職員数 18人
		昇給に伴う増加分	1,186	本年度支給額が 前年度支給額を 上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月	本年度支給額が 前年度支給額を 上回る職員の数 18人 平均増加額 5,491円
		その他の増減分	△1,301	職員の変動等	
職員手当	-	給与改定に伴う増減分	646	改定分 585千円	勤勉手当 1.70月 → 1.80月 585千円
				はね返り分 61千円	地域手当 4千円 時間外勤務手当 13千円 期末手当 27千円 勤勉手当 17千円
職員手当	-	その他の増減分	△646	職員の変動等	扶養手当 0千円 地域手当 △4千円 時間外勤務手当 △13千円 期末手当 △27千円 勤勉手当 △602千円 通勤手当 0千円 住居手当 0千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,947
	平均給与月額 (円)	341,668
	平均年齢 (歳・月)	39.42
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,506
	平均給与月額 (円)	340,492
	平均年齢 (歳・月)	38・88

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	156,800 <sup>円</sup>	147,100 <sup>円</sup>
大 学 卒	185,800	179,200

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行 (一) 一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1 級	6	31.6
	2 級	—	—
	3 級	2	10.5
	4 級	6	31.6
	5 級	2	10.5
	6 級	2	10.5
	7 級	1	5.3
	8 級	—	—
	計	19	100.0
平成29年1月1日現在	1 級	4	22.2
	2 級	1	5.6
	3 級	4	22.2
	4 級	4	22.2
	5 級	2	11.1
	6 級	2	11.1
	7 級	1	5.6
	8 級	—	—
	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主 事 ・ 主 事 補 技 師 ・ 技 師 補	主 任 主 事 主 任 技 師	主 査	主 任 主 査
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	係 長	主 幹	課 長	部 長



エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	18 人	18 人	
	昇給に係る職員数 (B)	18	18	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	15	15
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 較 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	一般行政職	
前 年 度	職 員 数 (A)	21 人	21 人	
	昇給に係る職員数 (B)	19	19	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	19	19
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 較 (B) / (A)	90.5 %	90.5 %		

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	国と同じ
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	同 上
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

※注 ( ) は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	18人
国の指定基準 に基づく支給率	3.0%

キ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
本 年 度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	国と同じ	
前 年 度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	同 上	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と同じ	
住 居 手 当	借家、借間居住者は国と同じ	持ち家 4,700円 (国はなし)
通 勤 手 当	交通機関利用者は国と同じ	交通用具使用者 2km以上に支給 9,500円~31,800円 通勤困難者 (2km未満) 6,500円 但し、駐車料金等負担額が、4,000円未満の者 は、4,000円と実際に負担した額との差額を 控除する。